



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	浜中町における新規参入支援システムの特質
Author(s)	座間, 富美彦; Zama, Fumihiko
Citation	農業経営研究, 32, 31-54
Issue Date	2010-01
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/42731">https://hdl.handle.net/2115/42731</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	HJFM32_003.pdf



# 浜中町における新規参入支援システムの特質

座間 富美彦

1. はじめに
2. 農場リース事業の実績と課題
3. 浜中町における新規参入支援システムの特質とその限界
  - 1) 浜中町の概要と酪農支援システム
  - 2) 浜中町における新規参入支援システムと受入れ実態
  - 3) 浜中町新規参入支援システムの特質
4. 新規参入支援システムの新たな展開
  - －(有)浜中町研修牧場による「分場方式」－
    - 1) 法人化の経緯と新たな展開
    - 2) (有)研修牧場の実態と分場の運営
    - 3) (有)研修牧場の経営分析
    - 4) 「分場方式」と農場リース事業の比較
5. 総合的考察

## 1. はじめに

現在、日本農業は後退局面にあり、担い手不足による地域農業の崩壊が進行している状況にある。この現象は、農業を基幹産業とする北海道でも例外ではない。農業の担い手の確保が、農家子弟の就農だけでは困難な場合は、農業外から農業への新規就農者、すなわち新規参入者を新たな担い手として受け入れる必要がある。近年では、経済情勢・雇用情勢の悪化や、農業・農村に対する意識の変化から、農業に新規参入を希望する者は増加する傾向にあるといえる。しかしながら、農業に新規参入する場合には、制度面や資金面など様々な障壁が存在している。新規参入者を農業の担い手とするには、参入者本人の努力はもとより、就農時の様々な制約・困難に対する、周囲の関係機関による支援体制づくりが不可欠である。

このような背景のもと、北海道では早い時期から、地方自治体ごとに新規参入支援のあり方が模索されてきた。特に道東・道北といった草地型酪農地帯では、新規参入に対する優遇措置を設けられており、新規参入者を積極的に誘致するシステムづくりがなされている。そこで、新規参入者の受入が堅調に推移している地域を対象とし、新規参入支援システムの現状と課題を把握し今後の展開方向を探ることは、新規参入者の確保により地域農業基盤の脆弱化を抑える上で、非常に重要であると考えられる。

そこで、本論文では、浜中町の(有)研修牧場における新たな取り組みを分析し、その意義と課題を明らかにする。そのために、まず、新規参入支援対策の核となっている農場リース事業の実績を把握する。また、先進的地域である浜中町を対象に、新規参入支援システムを整理し、(有)研修牧場における新たな展開を示す。

## 2. 農場リース事業の実績と課題

北海道農業開発公社(以下、公社)は、酪農の新規参入者に対する支援として、農場リース事業を実施している。農場リース事業は、新規参入者における土地・施設等の取得などに要する資金負担を大幅に軽減し、その参入・定着を容易にすることを目的とした制度である。その事業内容は、大きく①農地と施設の取得に関する農地保有合理化事業、②農場の整備に関する農場整備事業及び利子助成の2つに区分される(表1)。公社が、離農農家の農場を一括取得し整備・改修した後、事業利用者へ貸付けし5年後に本人に売却する。(図1)

表2に農場リース事業の利用戸数を示した。農場リース事業は1982年に開始され、1999年以降は新規参入型のみが実施されている。新規参入型は、事業予算枠の増減による変動はあるものの、毎年10戸~14戸の利用実績があり、2009年(見込み)までに267戸が新規参入している。また、事業利用者の離農はほとんどなく、高い定着率を実現している(表3)。次に、農協別の農場リース事業利用戸数を確認する(表4)。特に、中春別、別海、浜中町農協における実施件数が多く、これら3農協だけで、事業利用の約30%を占めている。

表5に実際の農場リース事業の計画書から実施概要の一例を示した。事業総額は9,602万円(うち補助金3,343万円)、年間リース料は年間597万円となっている。この事例においては、離農する農場が確定した3月に事業申請が行われ、9月に事業が採択されている。その後、一定の基準に沿って施設・農用地の整備が実施され、翌年4月から新規参入者が農場に入ることになる。ただし、牛舎に牛

が導入されるのは11月であり、新規参加者が実際に生乳を出荷するのは12月となっている。そのため、初年度は乳代がほとんど入らない。この事例では、離農が発生し事業申請がなされてから搾乳が開始されるまで20ヶ月かかっている。

以上の点から、農場リース事業の課題として以下の3点が指摘できる。①事業申請から採択までの期間に農地の荒廃と施設の老朽化が進んでしまう、②乳牛の導入時期が遅く就農初年は収入がほとんど確保できないため、その分の運転資金を用意する必要がある、③一律の基準で施設の整備・改修が行われるので事業総額に差があるものの、リース期間は5年と定められているためリース料の負担が大きすぎる場合がある。

これらの課題に対しては、①スムーズな事業の開始、②乳牛の導入時期の早期化、③事業総額に応じて農場のリース期間を長くする、といった対応が望まれる。

このような課題はあるものの、農場リース事業は、新規参加者が農場を取得し営農を開始するまでの金銭的負担を軽減する上で、重要な役割を担っている。1982年から現在までに26年間にわたり長期間継続的に利用されており、利用者の高い定着率からも、新規就農支援対策の根幹をなす事業として非常に高く評価できる。

### 3. 浜中町における新規参加支援システムの特質とその限界

#### 1) 浜中町の概要と酪農支援システム

浜中町の農業概要を表6に示す。浜中町の乳用牛飼養農家戸数（2歳以上）は205戸であり、1970年から農家戸数は減少を続けている。乳用牛飼養頭数（2歳以上）は13,785頭で、2000年をピークに若干減少しているものの、乳用牛1戸当たり平均飼養頭数は67.2頭まで拡大している。飼料基盤の動向をみると、1969年に国営総合農地開発事業が着工されており、1980年代までに大幅な面積の拡大が進められた。農家保有面積は2005年で約1万4000haとなっており、1戸あたり平均面積も63.2haに拡大している。

このような飼養頭数・面積規模拡大の背景には、酪農支援システムの存在がある。図2は酪農支援システムの概要を示している。農協、町役場、農業改良普及センター等がその中心を担っている。これらの関係機関は、浜中町農業技術員連絡協議会によって統括され、ここでの話し合いにより意思統一が図られている。加えて、技術指導を行う酪農技術センター、経営を補完する育成牧場、酪農ヘルパー利用組合、コントラクターなどの支援組織が活動しており、酪農家が必要に応じて利用することが出来る。このように、様々な機関が酪農経営を重層的に支援している。

## 2) 浜中町における新規参入支援システムと受入れ実態

### (1) 新規参入者の受入体制

浜中町における新規参入者の受入体制は、以下のようにまとめられる。

第一に、研修牧場が新規参入希望者を受け入れている。研修牧場は、新規参入者を育成するための専門機関として、全国に先駆けて1991年に設立されている。設立当初は、農協の事業体として運営されていたが、現在は独立し、有限会社化している。その概況を表7に示した。2007年現在の経営規模は、耕地面積236haで、経産牛240頭、年間出荷乳量1,633tとなっている。6組12名の研修生が従業員として雇用されており、住宅も完備されている。ここでは、牧場作業実習と理論研修が実施されており、全く農作業経験のない新規参入希望者でも、就農に必要な技術と知識を身につけることが出来る(表8)。この研修牧場が、新規参入者の確保に大きな役割を果たしている。

第二に、新規参入促進事業推進協議会が組織されている。構成員は、農協、町役場、農業改良普及センター、農業委員会、共済組合の5機関である。協議会においては、農協が主導的な役割を担っている。農協が新規参入促進対策の骨子を提案し、議論が重ねられた上で、地域全体の統一見解がまとめられている。

第三に、町役場において新規参入者の支援に関わる予算措置がなされている(表9)。  
①浜中町新規就農者誘致条例は、農協の働きかけにより1991年に制定されている。町が農場リース事業のリース料の一部を補填することで、より手厚い支援水準を実現している。  
②浜中町新規参入促進事業は、実習受入農家に対する補助で、新規参入候補者1人あたり月額5万円が支払われている。  
③浜中町研修牧場運営費補助は、研修牧場の経営安定化を図るための助成である。このような助成によって、受入態勢を強化している。

### (2) 新規参入の実績

このような新規参入支援システムの下で、浜中町においては1983年から2008年までに25戸が新規参入している。その一覧を表10に示した。ここから新規参入者の特徴をまとめると以下の3点となる。  
①入植地区が全地区わたっている、  
②新規参入ルートは、研修牧場出身、農家実習出身、酪農ヘルパー従事者の3パターンで、うち研修牧場出身者が11戸と最も多い、  
③全戸が農場リース事業を利用しているため、事業予算枠に応じて毎年1～2組が継続的に入植している。

### (3) 新規参入者の位置づけ

新規参入者の農家戸数と保有面積から、その位置づけをみていく(表11, 表12)。

2007年現在、新規参入者は、農家戸数の12.1%(24戸)、農地面積の10.3%(1,588ha)を占めている。既に新規参入者が1割以上を占めており、地域農業の維持には欠かせない存在となっている。一方で、今後の離農予測をみると、毎年4戸程度の離農が予想されている。そのため、農場リース事業を前提とした新規参入者の受入れだけでは、農家戸数が維持できない状況にある。

#### (4) 新規参入者の実態分析

次に新規参入者の就農経過と営農実態を明らかにするため、新規参入ルートの異なる6戸の農家を対象に、実態調査を実施している。実態調査は、経営概況(表13、表14)、新規参入経過(表15)、研修概要と就農時の対応(表16)、研修の評価と地域との関係(表17)に分けて整理している。これらの結果から、新規参入者の特徴を整理する。

まず、浜中町を選んだ理由として、「新規参入者の受入体制が整っているため」と回答した農家が6戸中4戸となっている。新規参入者は浜中町の受入体制を高く評価していることが分かる。

新規参入までの経過は、すべての調査農家が2年以上の農作業経験を経て就農している(農場リース事業の利用に際して2年以上の農作業従事経験を有することが要件となっているため)。研修牧場出身者と農家実習出身者は、基本的に3年以内に就農を果たしている。一方で、ヘルパー勤務を経て参入した農家は、比較的長い期間働いた後に就農している。研修内容の評価は、研修牧場ではゼロから技術を習得できることや給料が安定していること、農家実習では機械作業を含めた全作業を体験できること、ヘルパーでは色々な経営をみることで、それぞれ異なる評価がなされている。

地域との関係をみると、どの新規参入者も地区の作業や行事などには積極的に参加している。農作業にあたっては、近隣農家が牧草収穫を手伝っているなど(E経営)、地域農家の積極的な関与もみられ、新規参入者が地域社会に溶け込んでいることが分かる。

#### 3) 浜中町新規参入支援システムの特質

以上のことから浜中町の新規参入支援システムの特質をまとめると以下の6点となる。①研修牧場が新規参入ルート確保の中心的な役割を担っている、②農場リース事業の利用が新規参入者の受入れの前提となっている、③新規参入促進事業推進協議会が組織され関係機関の連携体制が整っている、④農協が主導的な役割を果たしている、⑤町役場が新規参入支援システムを有効に機能させるために金銭的な支援を行っている、⑥新規参入後は酪農支援システムが経営を支えている

る。

このような特質をもつ新規参入支援システムの存在により、浜中町では継続的に新規参入者を受け入れることに成功している。このシステムは、新規参入者からも高く評価されており、新規参入ルートの確保と就農後の経営安定化に有効に機能しているといえる。一方で、農場リース事業の利用を前提とする以上、多くの離農が発生しても受入戸数を増やせないという限界がある。今後とも地域の農業生産を維持する上では、農場リース事業の利用枠を超えて、さらに多くの新規参入者を受け入れることが必要となっており、新規参入ルートの拡大が課題であるといえる。

#### 4. 新規参入支援システムの新たな展開

##### －(有)浜中町研修牧場による「分場方式」－

###### 1) 法人化の経緯と新たな展開

###### (1) 研修牧場法人化の経緯と目的

研修牧場は、新規参入希望者の受入れを行う研修機関として、その機能が高く評価されてきた。しかし、研修生が新規参入を実現する上では、農場リース事業の利用が必須であったため、年1～2戸という事業枠の制約を受けてきた。

そこで、農場リース事業の事業枠を超えて研修生の新規参入を進めることを目的とし、機能の拡充が進められてきた。まず、2005年に農協と町がそれぞれ1,000万円出資し、資本金2,010万円で(有)研修牧場を設立されている。農協から独立し法人化したことで離農跡地の取得が可能となり、その年に姉別第一牧場、2007年に東円分場と浜中第二牧場が分場化され、本場とあわせて経営されている。

###### (2) 「分場方式」の概要

「分場方式」とは以下の通りである。

まず、(有)研修牧場が離農農場を農地保有合理化事業によって取得する。次に、(有)研修牧場が牛舎の改修工事を行い、それが完了したら分場として営農を開始する。

分場には、本場での基礎的な研修を修了した研修生や、既に一定の農業技術を習得している新規参入希望者を配置し、経営者能力を身に付けるための実践的な研修を行う。分場ごとに経営収支を管理し、独立に足る経営成果をあげた研修生から分場を切り離し、新規参入者として農場を取得させる。この「分場方式」が確

立すれば、農場リース事業の事業枠にとらわれず、新規参入者の受入を行うことが可能となる。

## 2) (有) 研修牧場の実態と分場の運営

分場の運営実態は、以下のようになっている。

### ①姉別第一牧場

姉別第一牧場は、2005年に開設されている。この牧場は、将来的に研修生に取得させることで、研修牧場から切り離す予定である。この牧場の前所有者は、2004年から牛舎の一部を研修牧場に提供していた（本場の牛舎が雪で倒壊したため、緊急避難的に牛舎を借りる必要に迫られたため）。2005年には、この農家が離農したため、(有) 研修牧場が農地保有合理化事業を利用して施設・土地を取得し、分場化している。

諸事情により初年度に配置された1人目の研修生がリタイヤをしたため、2007年に新たな研修生を受け入れている。2007年現在は経営収支が赤字であるため、分離独立という判断には至っていない。

### ②浜中第二牧場

浜中第二牧場は、2007年に開設された。姉別第一と同様に、将来的に研修牧場から切り離す計画である。この牧場は、離農発生時に比較的施設の老朽化が進んでいなかった。そのため、農協は農場リース事業の利用を控えるよう判断し(有) 研修牧場による分場化を進めた。土地・施設は農地保有合理化事業により取得し、(有) 研修牧場が多少の施設整備を行っている。

研修生は、本場で1年半の研修を経て分場に入っている。2007年の経営収支が良好であるため、2009年4月に独立させる予定である。現在は、分離独立に向けて具体的な協議がなされている。

### ③東円分場

東円分場は、2007年に開設された。この牧場は、本場のフリーストール牛舎以外の飼養方式(スタンション)での研修を行うこと目的とし、分場化されていた。分場化後2年間は、個別農家と直接賃貸契約を行っていた。しかし、この農家が農場の処分を決定したため、2009年に農場リース事業を利用して切り離されることとなった。その際には、現在配置されている研修生が、そのまま東円分場に就農する予定である。東円分場は、①②とは異なり研修機能を補強することを目的に取得されていたものの、貸付農家の離農により分離されることが決定している。

(有) 研修牧場は、2008年12月現在このような3つの分場を抱えている。「分場方式」は、研修生が分離独立し、新規参入者として農場を取得することで確立するが、現在はまだ切り離しが完了していない。ただし、浜中第二牧場は分離に

関する協議の最終段階に達しており、その実現が間近に迫っている。

### 3) (有) 研修牧場の経営分析

#### (1) (有) 研修牧場における経営収支の推移

法人化以後、研修牧場は生産拡大を図っており、経営体としての側面も持ち併せている。この経営体としての研修牧場の成果をみるために、表 19 には (有) 研修牧場の収支の推移を示した。売上高は、2004 年から 2007 年にかけて順に、2,956 万円、11,102 万円、13,404 万円、17,130 万円と純増しており、経産牛一頭当たりでも、順に 22 万円、73 万円、63 万円 71 万円と推移している。ただし、2004 年は法人化した最初の年であり、事業期間が短いため、その数値は割り引いて考える必要がある。また、2006 年は事業の途中で分場設置が行われているため、経産牛一頭当たりの数値が小さくなっている。売上原価を引いた売上総利益は順に、1,572 万円、3,910 万円、4,474 万円、5,536 万円、販売費及び一般管理費（以下、販管費）を引いた営業利益は、743 万円、710 万円、343 万円、882 万円、当期純利益が 348 万円、517 万円、344 万円、623 万円と、すべての年度で黒字となっている。

一方、売上高を 100 とした場合の構成比をみると、2005～2007 年度では、売上原価が 65～68%、販管費が 27～30% を占めており、収支の構成は安定的であるといえる。しかし、売上高のうち受入補助金は、年度順に 25.4%、18.1%、10.3%、10.1% と高い割合を占めている。仮にこの補助金がなければ、営業利益を算出する際にはすでに赤字となり、当該年度には損失が発生することになるのである。

当期製造経費を 100 とした場合、経費の内訳では、地代・賃借料が高い割合を示している。これは、地代が公社や借入農家に支払われ、一方、表 18 にあるように、賃借料が多く賃貸物件に対して支払われるためである。

#### (2) 分場ごとの経営収支

表 20 は、2007 年度の (有) 研修牧場の収支を分場ごとに示したものである。2007 年度は法人合計の決算では黒字であったが、内訳をみると、東円分場が 32 万円、姉別第二が 833 万円の赤字となっている。

経産牛一頭当たり指標で分場を比較してみると、東円分場は売上原価（当期製品製造原価）が大きい一方で、姉別第一は売上高、特に生乳売上高が小さく、販管費のうち減価償却費が大きくなっている。これらの点が赤字の要因といえる。また、受入補助金の小ささも影響しているといえる。浜中第二は、製造経費が他の分場よりかなり小さいため、その点が結果として利益を生み出しているといえ

る。

### (3) (有) 研修牧場における経営収支の特徴

分場ごとの経営収支に注目して(有) 研修牧場の経営収支の特徴をまとめる。分場においては、研修生は経営管理を含めた研修を行い分場単独の決算書を作成している。これにより、研修生は自身の経営成果を把握することができ、それぞれが独立に足る経営者能力を身につけているのかを判断することが出来る。2007年は、分場ごとに収支にばらつきがあるが、(有) 研修牧場においては決算が黒字となっている。また、法人化以後の収支の構成は安定的に推移している。ただし、売上高のうち10.1%(2007年)を受入補助金が占めており、研修牧場の経営の継続には行政による金銭的支援が不可欠であるといえる。

### 4) 「分場方式」と農場リース事業の比較

以上の「分場方式」の整理を踏まえ、農場リース事業と「分場方式」の違いを表21に示した。

第一に、経営の安定化にかかわる問題がある。「分場方式」では、分場単独での収支をみることで、経営成果の客観的な指標に基づく独立の判断が可能となる。そのため経営が安定してから就農できると考えられる。仮に、研修生が分場で赤字を計上したとしても、「分場方式」であれば連結決算により埋め合わせることが可能となっている。一方、農場リース事業においては、就農後に初めて実際の農場の経営管理が行われる。新規参入者が、それまで一定の農業従事経験を積み重ねてきたとしても、新しい農場のさまざまな条件に適応するには時間を有する。しかし、経営の安定化に時間がかかったとしても、その間の損失は自己責任となる。

第二に、地域との関係がある。「分場方式」では、研修生として分場にいる段階から、地域と密着した関係を築くことが出来る。しかし、農場リース事業では、事業が採択され入居してからでなければ、地域の状況を十分に把握することが出来ない。

第三に、離農から生産回復までの期間に差がある。農場リース事業では、事業申請から採択までの期間、施設の改修に着手できないという問題や、乳牛の導入時期が遅く就農初年は収入がほとんど確保できないという問題がある。しかし、「分場方式」では離農後すぐに生産を回復することができる。

このように「分場方式」が確立されれば、農場リース事業における課題を克服し、新規参入者のスムーズな営農開始を実現することができる。

## 5. 総合的考察

本論文の課題は、新規参入支援システムの新たな展開を示し、その意義と課題を明らかにすることであった。

北海道の草地型酪農地帯においては、従来の農場リース事業に準じた新規参入支援システムの枠組みを超えた、画期的な取り組みが開始されている。新規参入者の確保対策においては、地域独自の新規参入ルートの確保が必要な段階に達しており、地域農業の生産基盤を確保するための構造対策として新たな局面を迎えているといえる。

事例とした浜中町では、農場リース事業の利用を前提とし町独自の新規参入支援システムを整備することで、新規参入者を継続的に誘致してきた。しかし、浜中町農協における農家戸数の将来予測によれば、新規参入者の受入れを上回る速度で離農が発生することが示されている。そのため、量的制限のある現行の農場リース事業だけでは、地域農業の維持が困難であるといえる。

このような背景の下、浜中町では農場リース事業の事業枠にとらわれずに、より多くの新規参入者の受入れを行うため、新たな新規参入ルートを確保しようとしている。それが(有)研修牧場の「分場方式」である。「分場方式」が確立すれば、農場リース事業の年間約1戸という事業枠を超え、より多くの研修生の新規参入を可能とするだけでなく、離農から生産回復までの期間の短縮などにより、農場リース事業の質的限界も克服することが出来ると考えられる。

ただ、この「分場方式」が意図して進められるかどうかには課題がある。研修牧場は、分場取得の際、農地保有合理化事業を利用している。しかし、分場を切り離せば(有)研修牧場自体の規模は縮小するため、経営基盤強化法に基づく拡大型の経営改善計画に反すると判断されてしまう。しかし、この取組は本質的には農地の有効利用を実現するものであり、制度の柔軟な対応が望まれていると考えられる。

## 参考文献

- [1] 荒木和秋「大規模専業経営と酪農支援システム」『協同組合奨励研究報告』18, 全国農業協同組合中央会, 1992年.
- [2] 荒木和秋・須藤純一『草地型酪農の21世紀展望ー地域資源を生かし,豊かな酪農郷を築くー』酪農学園大学エクステンションセンター, 1997年.
- [3] 荒木和秋「農場リース事業の現状と課題」『DAIRYMAN』2000-03, 2000年.
- [4] 荒木和秋『酪農におけるリース農場活用による新規参入者受入・定着システムの確立研究』(平成11年~平成13年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(1))研究成果報告書), 2002年.
- [5] 荒木和秋『世界を制覇するニュージーランド酪農ー日本酪農は国際競争に生き残れるかー』デーリーマン社, 2003年.
- [6] 松木洋一「新規農業参入者と担い手の社会的育成」『日本農林業の事業体分析』日本経済評論社, 1992年.
- [7] 村井郁生『酪農における新規参入者の経営展開と支援体制ー浜中町を事例としてー』北海道大学修士論文, 2001年.
- [8] 野田哲治「生産関連, 新規就農支援から生活面や地域社会の視点へー北海道厚岸郡浜中町の取り組みー」『DAIRYMAN』2005-08, 2005年.
- [9] 酪農総合研究所『浜中町新規就農者研修牧場コンサルテーション報告書』酪農総合研究所, 1998年.
- [10] 須藤純一「新規就農支援への先駆的取り組みー北海道厚岸郡浜中町農協ー」『農業と経済』66(12), 2000年.
- [11] 柳村俊介編『現代日本農業の継承問題』日本経済評論社, 2003年.

表1 農場リース事業の概要

事業名	区分	事業内容	補助金		利子助成			リース期間中の貸付料(年)	売渡価格
			国	道	国	道	地元		
農地の取得	農用地	酪農経営に要する農用地・施設用地等	-	-	全国協会資金			買入価格×2%	原則として買入価格
	農業用施設	酪農経営に要する看視舎・畜舎・サイロ乾草舎・農機具庫等			-	-	-	-	減価償却費+保険料+(買入価格×1%)+固定資産税
農場の整備	農用地の簡易な整備	障害物の除去、簡易な排水対策、深耕、土壌改良肥料高収量草種品種の導入等	事業費の1/2	-	-	-	-	-	補助残+(補助残×6%)
	家畜飼養管理施設の整備	施設の補修、改修増築等及び付帯機械						-	減価償却費+保険料+固定資産税
	機械の導入	中古機械の導入(裁断型ローレベラー及び家畜ふん尿の処理に係る機械)	事業費の1/3(事業費の1/2)	-	-	-	-	減価償却費+償却資産税	-
	乳用牛の導入	40頭以内(貸付時の規格は生後18ヶ月以上・48ヶ月齢未満)	事業費の1/2(81頭あたり(35万円上限))	-	-	-	-	減価償却費	補助残+(補助残×6%)
	利子助成	円滑化事業	農場整備(乳用牛の導入は除く)に要した補助残の利子助成	-	-	-	1/2	1/2	-
経営安定対策事業		経営資金貸付金の利子助成	-	-	1/2	1/4	1/4	-	譲渡時に償還(繰上償還も可)

資料：北海道農業開発公社資料より作成。

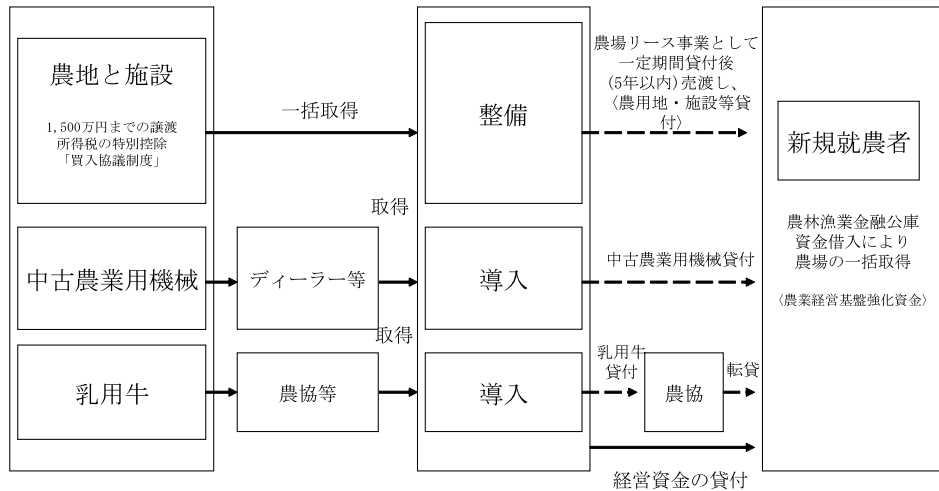


図1 農場リース事業概要図

資料：北海道農業開発公社資料より作成。

表2 農場リース事業の利用戸数

(単位：戸)

年度	新規 参入	移転	在地	合計	年度	新規 参入	移転	在地	合計
1982	4	1		5	2000	14			14
1983	5			5	2001	12			12
1984	8	2		10	2002	13			13
1985	7	3		10	2003	14			14
1986	10			10	2004	11			11
1987	9	1		10	2005	11			11
1988	10			10	2006	12			12
1989	9	1		10	2007	12			12
1990	10			10	2008	10			10
1991	8	2		10	2009	11			11
1992	4	6	4	14	合計	267	25	15	307
1993	8	2	5	15					
1994	6	3	2	11					
1995	7	1	1	9					
1996	11	1		12					
1997	10	2	1	13					
1998	9		2	11					
1999	12			12					

資料：北海道農業開発公社資料より作成。

注：1) 空欄は0を示す。

2) 酪農型のみ値を示す。2009年は見込み値である。

表3 農場リース事業  
利用者の離農戸数

(単位：戸)

	離農 戸数		離農 戸数
1982		1996	6
1983		1997	
1984		1998	
1985		1999	1
1986		2000	1
1987		2001	2
1988	1	2002	
1989	1	2003	
1990		2004	
1991	1	2005	2
1992	3	2006	2
1993	2	2007	1
1994	3	2008	
1995	2	合計	26

資料：北海道農業開発公社資料より作成。

注：1) 空欄は0を示す。

2) 酪農型のみ値を示す。



表6 浜中町における農業概況

	2歳以上飼養農家数(戸)	2歳以上飼養頭数(頭)	畑面積(ha)	うち		生乳出荷量(t)	戸あたり飼養頭数(頭)	戸あたり牧草専用地(ha)
				飼料作付の普通畑	うち牧草専用地			
1970	392	6,325	7,509	17	7,143	—	16.1	15.3
1975	344	10,205	11,237	47	11,013	34,466	29.7	27.9
1980	299	10,642	13,210	—	13,144	49,925	35.6	35.8
1985	275	11,795	14,163	—	14,094	60,521	42.9	41.5
1990	258	13,120	14,141	26	14,025	71,714	50.9	45.0
1995	244	14,233	15,122	1,264	13,850	84,420	58.3	52.1
2000	225	14,842	14,798	2,410	12,294	90,489	66.0	54.2
2005	205	13,785	14,332	140	14,097	96,585	67.2	63.2

資料：農業センサス、北海道農林水産統計年報より作成。

注：1990年以降は販売農家の数値。

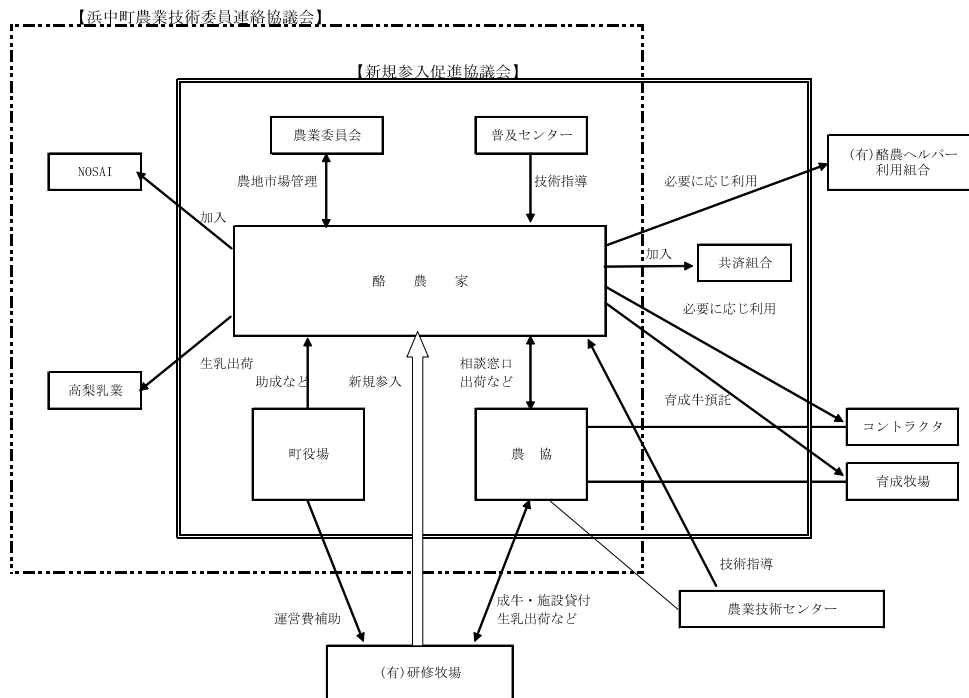


図2 浜中町における酪農支援システム

資料：農協資料より作成。

表7 (有) 研修牧場の概況(2007年)

設立年次	1991年	
耕地面積	236ha	
乳牛頭数	経産牛	240頭
	未経産牛	95頭
年間乳量	1,633t	
雇用	従業員 6組12名	
待 遇	給与 夫婦	25~30万円/月 (300~360万円/年)
	給与 単身	15万円/月 (180万円/年)
住 宅	研修生用住宅完備 (家賃無料)	
福利厚生	雇用保険、労災保険 厚生年金加入	

資料：農協資料及び聞き取り調査より作成。

表8 (有) 研修牧場における研修内容

実 習	理 論
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修牧場の作業全体の管理</li> <li>・ 牧場経営を経済面から見る実習 (帳簿記載)</li> <li>・ 牧場全体の管理</li> <li>・ 営農計画の作成</li> <li>・ 牧草収穫、ほ場管理作業</li> <li>・ 個別酪農家での実習</li> <li>・ 必要に応じた部門別の実習</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修牧場の作業マニュアルの理解</li> <li>・ 普及センターのゼミに参加</li> <li>・ 粗飼料の生産技術</li> <li>・ 農業情報の処理 (浜中町の概要その他情報の収集)</li> <li>・ ほ場管理</li> <li>・ 農業簿記の記帳</li> <li>・ 営農計画の作成 (短期・長期)</li> <li>・ 税申告 (青色申告の作成)</li> <li>・ 酪農マニュアルの理解</li> </ul>

資料：須藤 [10] 及び農協資料より作成。

表9 浜中町における新規参入関係の予算の推移

(単位：千円)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
新規就農者 誘致事業補助 (リース料半額補助)	15,330	21,106	21,343	25,620	23,274	19,814	18,225	14,447	16,706
農業経営技術研修 受入助成	3,600	2,510	3,900	3,750	3,050	4,350	3,100	4,950	4,370
浜中町研修牧場 運営費補助	6,000	5,640	5,640	5,640	5,640	5,600	5,400	5,000	5,000
合計	24,930	29,256	30,883	35,010	31,964	29,764	26,725	24,397	26,076

資料：農協資料および役場資料より作成。

注：2007年は見込み値である。

表10 浜中町の新規参入者一覧

農家 番号	事例 農家	地区	新規 参入 年度	新規参入 経緯	年齢 (歳)	牛舎	労働 力数 (人)	乳牛 (頭)	うち 経産牛 (頭)	参入時 成牛 (頭)	経営 耕地 合計 (ha)
1		茶内	1983	農家実習	54	T	2	138	73	36	77.5
2		西円	1984	実家	48	T	2	110	65	55	125.2
3		浜中	1987	農家実習	48	T	2	63	44	40	49.6
4		厚床	1988	農家実習	-	-	-	-	-	-	-
5		厚陽	1989	農家実習	52	T	2	56	38	40	57.8
6		第三	1990	ヘルパー	49	T	3	106	59	50	83.8
7		姉別	1990	酪農経営	47	FS	2	81	51	40	100.4
8		西円	1992	研修牧場	45	T	2	76	73	54	86.1
9		茶内	1994	研修牧場	50	T	2	94	60	42	87.4
10		厚陽	1996	研修牧場	45	T	2	63	41	48	102.6
11		浜中	1997	研修牧場	46	FS	1	16	15	67	47.4
12		第一	1998	研修牧場	46	T	2	69	49	53	61.6
13		厚陽	1998	農家実習	45	T	2	48	37	54	61.2
14		第三	1999	研修牧場	40	T	2	65	44	57	42.5
15		茶内	1999	農家実習	35	T	2	78	55	59	-
16		姉別	2000	研修牧場	41	T	2	54	43	51	65.7
17	A	東円	2001	農家実習	45	T	2	55	38	56	63.5
18		茶内	2001	ヘルパー	33	FS	3	70	48	57	-
19		東円	2002	ヘルパー	37	T	2	66	43	40	72.4
20		厚陽	2003	研修牧場	34	T	2	69	49	52	70.4
21	B	第一	2004	研修牧場	37	FS	2	51	45	56	56.2
22	C	姉別	2005	研修牧場	38	T	2	61	46	58	49.1
23	D	厚陽	2006	ヘルパー	38	T	2	48	44	44	60.3
24	E	西円	2007	研修牧場	33	FS	2	44	44	44	76.8
25	F	東円	2008	ヘルパー	27	T	2	45	45	45	60.0

資料：農協資料，北海道農業開発公社資料より作成。

注：1)「-」は不明である。

2)牛舎の「FS」はフリーストール型牛舎，「T」はつなぎ型牛舎を示す。

3)4番農家は，体調不良により既に離農している。

表11 浜中町における農家戸数の将来予測

(単位：戸)

	2007年 農家戸数	うち 新規参入	離農予測						合計
			2008	2009	2010	2011	2012	2013	
茶内地区	25	4		2	1	1		1	5
第一地区	26	2	1			1	1		3
第三地区	25	2			1		1		2
西円地区	21	3			1	1	1	1	4
トライベツ地区	10						1		1
東円地区	11	3			1			1	2
浜中地区	23	2		1			1		2
姉別地区	48	3	2	1		1		1	5
厚陽地区	9	5							
合計	198	24	3	4	4	4	5	4	24

資料：農協資料より作成。

注：研修牧場4牧場を含む。

表12 浜中町における農地面積の将来予測

(単位：ha)

地区	2007年 農地面積	うち 新規参入	離農予測						合計
			2008	2009	2010	2011	2012	2013	
茶内地区	1,824	165		103	32	37		53	224
第一地区	2,300	118	65			81	51		196
第三地区	1,841	126			54		56		110
西円地区	1,918	288			77	61	114	74	326
トライベツ地区	757						82		82
東円地区	795	196			62			77	139
浜中地区	1,513	97		92			49		141
姉別地区	3,476	215	123	44		43		55	264
厚陽地区	648	352							0
合計	15,072	1,558	188	239	225	221	352	259	1,482

資料：農協資料より作成。

注：研修牧場4牧場を含む。

表13 事例農家の経営概要(その1)

	地区	新規 参入 時期	家族構成	飼養頭数 (頭)		1頭あたり 乳量	年間 出荷乳量 (2007年)	今後の意向
				経 産 牛	育 成 牛			
A	東円	2001年	夫(44)妻(38) 両親, 子供2人	37	10	6,000kg	230t	頭数・草地面積ともに現状を維持する。大きい 投資予定はないが、機械は条件に合えば購入したい。
B	第一	2006年	夫(37)妻(37) 子供3人	46	7	8,400kg	340t	頭数は維持する。草地は近くに条件の土地があれば 拡大したい。
C	姉別	2005年	夫(38)妻(38)	46	16	7,000kg～ 8,000kg	290t	育成舎を考えている。買い取り後に住宅。保育・ 育成に力をいれる。頭数は年間40頭弱搾ればよい。
D	厚陽	2006年	夫(38)妻(38) 子供2人	44	5	7,000kg	350t (08年見込)	機械・施設等が一通りそろい、施設に見合う頭数が 確保できたら現状を維持する。
E	西円	2007年	夫(33)妻(33) 子供4人	48	3	7,000kg	340t (08年見込)	近代化資金の償還が終わったら乾乳舎とバンガー サイロの導入を考えている。
F	東円	2008年	夫(27)妻(27)	45	—	—	—	頭数を70頭くらいにはしたい。それに合わせ草地も 条件が合えば購入したい。

資料：農家実態調査(2008年12月)より作成。

表14 事例農家の経営概況(その2)

	地区	面積 (ha)			土地利用 (ha)			離れ地		放牧			粗飼料	ふん尿 処理施設
		所有地	借地	貸付地	採草地	専用	兼用地	団地面積	距離	昼夜	日中	期間		
A	東円	35.0	5.0		20.0	10.0	10.0	4ha, 8ha, 11ha	1km	○		5月中旬～ 10月中旬	Rサイレージ	堆肥舎, 尿だめ
B	第一	53.0		2.5	45.5	10.0		2.5ha, 7ha		○		5月下旬～ 11月中旬	細断サイレージ	スラリストア
C	姉別	40.0	10.0		30.0	20.0		7ha	1km	○		5月初旬～ 10月下旬	Rサイレージ	スラリストア
D	厚陽	50.0			12.0	10.0	28.0	14ha	3km	○		7月初旬～ 10月下旬	細断サイレージ	スラリストア
E	西円	50.0			20.0	10.0	20.0	5ha	3km	○		7月初旬～ 10月	細断サイレージ	スラリストア
F	東円	60.0			—	—	—	10ha	2～ 3km	—	—	—	Rサイレージ	

資料：農家実態調査(2008年12月)より作成。

表15 事例農家の新規参入経過

地区	参入時期	出身地	最終学歴	他産業就業歴	実習及び経験	就農動機	浜中町の選択理由	情報収集手段
A	東円	2001年	千葉県 大学	乳検の検定員(1年)	足寄で農家実習(10日) 町内で農家実習(3年)	夫) 北海道に憧れがあった 妻) 牛が好きだった	受入れ体制が整っている ネットで知り合った新規就農者の紹介	夫) インターネット フォーラム 妻) アルバイト雑誌
B	第一	2004年	大阪府 大学	ホームセンター(7年)	研修牧場(4年)	北海道に住みたいと考えていた 就職難なのでやるなら農業といわれた	担い手センターの紹介(受入体制が整っているという理由)	担い手センター
C	姉別	2005年	京都府 中学	電気工事(10年)	研修牧場(3年)	夫) 生き物が好き 放牧がしてみたい	補助面で充実している	インターネット 担い手センター
D	厚陽	2006年	茨城県 高校	建設業(5年)	町内で農家実習(2年) 牧場(1年) ヘルパー(5年)	学生時の牧場 アルバイト時に決めた	アルバイト先が浜中町だった	アルバイト募集
E	西円	2007年	大阪府 大学	ドアサッシメーカー(5年)	研修牧場(2年半)	学生時の牧場 アルバイト時に決めた	補助面の充実 研修牧場がある	担い手センター インターネット 農人フェア
F	東円	2008年	愛知県 高校	なし	夫)ヘルパー(7年) 根室で農家実習(1年) 妻)ヘルパー(1年)	農家を周っているうちに自分でやった方が面白いと感じた	妻の実家があるため	就職雑誌

資料：農家実態調査(2008年12月)より作成。

表16 事例農家における研修概要と就農時の対応

	期間	研修時の月額給料	住宅	資金	保証人・担保	資金の使い道	リース料(自己負担)
A	3年	10万円/人×2名	実習先農家(無料)	就農準備資金200万円 研修支援資金540万円 (15万円×24ヶ月×1名 15万円×12ヶ月×1名)	(研修支援資金)経営主の両親 (就農準備資金)実習先の農家	(就農準備資金)資材費、農場リース事業に含まれない機械費	375万円/年
B	4年	25万円/夫婦1組	研修牧場(無料)	就農準備資金200万円 研修支援資金720万円 (15万円×24ヶ月×2名) 施設等資金700万円	(研修支援資金)両親、義兄	(研修支援資金・就農準備資金)コントラクター代、資材費、肥料費 機械代(ロールベアラ、ラップマシン) 家の改築 (施設等資金) バンガーサイロ	305万円/年
C	3年	25万円/夫婦1組	研修牧場(無料)	就農準備資金200万円 研修支援資金360万円 (15万円×12ヶ月×2名) 施設等資金600万円	(就農準備資金)研修牧場からの農家実習の指導農家 (研修支援資金)母、弟	(就農準備資金)資材、初年度クミカンの赤字補填 (研修支援資金)農家視察 (施設等資金)トラクタ、ロールベアラ、ラップマシン テッダー、レーキ、牛1頭	360万円/年
D	8年	10~14万円/人	農協宿舍	研修支援資金360万円 (15万円×12ヶ月×1名) 就農準備資金200万円 施設等資金800万円	(研修支援資金・就農準備資金)ヘルパーの社長と上司	(研修準備資金、研修支援資金)コントラ代、資材・燃料代、機械代 (施設等資金)バンガーサイロ、ラグーン	280万円/年
E	2年半	25万円/夫婦1組	研修牧場(無料)	研修支援資金570万円 (15万円×19ヶ月×2名) 就農準備資金200万円 施設等資金で約180万円 近代化資金2,000万円	(研修支援資金・就農準備資金)親兄弟	(研修準備資金、研修支援資金)牛舎不足分、生産資材、住宅とハウス、生活費、トラクタ105PS、道路用地買取 (施設等資金)牛4頭 (近代化資金)フリーストール牛舎	330万円/年
F	8年	13~20万円/人	農協宿舍(13,000円)	自己資金200万円 就農準備資金200万円 研修支援資金195万円 施設等資金1,050万円	(就農準備資金、研修支援資金)両親、義兄	(就農準備資金)資材費、燃料費の未収金 (研修支援資金)運転資金 (施設等資金)トラクタ、モバコン、バキューム ダンブ、テッダー、牛5頭	約350万円/年

資料：農家実態調査(2008年12月)より作成。

表17 事例農家における研修の評価と地域との関係

新規参入経過	実習及び実務経験に対する事後評価(メリット・デメリットなど)	地域との関係や組織活動など
A 農家実習	・基本的な全ての作業が経験できる	・円朱別連合会拓北地区の連合会(8戸なので4年に1度、連合会の役員が回ってくる) ・酪農振興会(祭、敬老会、環境整備など)
B 研修牧場	・就農できたこと ・休みの日に研修牧場卒業生を頼って放牧や機械操作など勉強できた	・茶内第一自治会(祭、小学校の運動会、環境整備など) ・茶内第一地区の青年部会長(農家視察など) ・小学校のPTA ・子供のおかげで小学校の空き学年が出なかった
C 研修牧場	・ゼロから知識を学べる ・当時はいろいろなことをやらせてくれた ・人間関係を築けた	・姉別酪農振興会、酪青研、妻は婦人部 ・姉別第一地区は付き合いやすく新規参入者に抵抗もない ・グリーンツーリズム研究会
D ヘルパー	・ヘルパーの方が稼げる ・他の農家の経営を見ることができる	・連合会 ・酪農振興会(道路の清掃、ラップの回収、祭など) ・2009年は農事組合の会長(持ち回り)
E 研修牧場	・研修牧場の家賃は無料だし、農家実習なら給料不安定 ・しっかりと技術習得ができる ・人間関係の構築	・西門連合会(祭、小学校の運動会、草刈など環境整備) ・酪農振興会(勉強会、視察、廃プラの回収など) ・小学校のPTA ・近隣農家が草収穫の手伝いをしてくれたこともある
F ヘルパー	・農家をいろいろ見て回れるので学ぶものが多い	・酪農青研 ・牛が牛舎に入る前も地域の集まりには参加

資料：農家実態調査(2008年12月)より作成。

表18 (有) 研修牧場の財産目録 (2008年)

	自己所有物件	賃貸物件	貸主
本場	成牛 (77頭) 育成牛 (37頭) トラクター (105ps) ミキサー給餌機	成牛 (76頭) トラクター (79.5ps・115ps) ショベルローダー, ミニローダー 軽トラック, ユンボ スラリータンカー ミルクパーラー他備品 (1式) 高圧洗浄機・ボイラー 各1台 牛舎 (成牛舎, 育成舎, 乾乳舎, 分娩舎) 各1棟 倉庫 (飼料庫, 機械庫, 敷料庫) 各1棟 バンガーサイロ (4基) 土地 1, 395, 285m2	浜中町農協
東円分場	成牛 (13頭) 育成牛 (6頭) トレーラーハウス 牛床マット	成牛 (27頭) トラクター (105ps) バンクリーナー ミルク (1式) バルククーラー 堆肥舎	浜中町農協
		牛舎 (成牛舎, 育成舎, 乾乳舎, 分娩舎) 各1棟 生乳処理室 (1棟) 機械庫 (1棟) 土地 607, 142m2	○氏
姉別第一 牧場	トラクター (105ps) スキッドローダー ユンボ ミキサー給餌機 スラリーポンプ ブロードキャスター ミルク 1式 バルククーラー	トラクター (97ps)	浜中町農協
		畜舎 (3棟) 育成舎 (1棟) 飼料調製庫 (1棟) 土地 467, 229m2	北海道開発 公社
		住宅	H氏
浜中第二 牧場	成牛 (15頭) 育成牛 (8頭) トラクター (104ps) 給水車 バンクリーナー ミルク (1式) バルククーラー D型倉庫 (2棟) 中古住宅 (1棟)	成牛 (29頭) 堆肥舎 (1棟)	浜中町農協
		畜舎 (4棟) 倉庫 (飼料庫, 乾草庫) 各1棟 バンガーサイロ (3基) 土地 505, 891m2	北海道開発 公社

資料：農協資料より作成。

注：2008年2月時点のものである。

表19 (有)研修牧場の収支の推移

(単位:千円)

科 目	損益計算書				経産牛一頭当たり			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
<b>【売上高】</b>								
生乳売上高	15,313	79,742	97,985	118,455	114.3	521.2	457.9	493.6
成牛販売高	1,012	1,619	1,804	2,627	7.6	10.6	8.4	10.9
育成牛販売高	759	3,129	4,879	13,969	5.7	20.5	22.8	58.2
酪農関連収入	145	241			1.1	1.6		
家畜共済金	1,168	3,487	3,029	2,882	8.7	22.8	14.2	12.0
雑収入	3,661	2,655	12,537	15,990	27.3	17.4	58.6	66.6
受入補助金	7,500	20,150	13,805	17,376	56.0	131.7	64.5	72.4
売上高 計	29,557	111,023	134,041	171,299	220.6	725.6	626.4	713.7
<b>【売上原価】</b>								
期首育成牛等棚卸高		690	11,585	10,297		4.5	54.1	42.9
期首貯蔵品等棚卸高				8,289				34.5
期末育成牛等棚卸高	690	11,585	10,297	7,115	5.1	75.7	48.1	29.6
期末貯蔵品棚卸高				6,656				27.7
製造経費								
肥料・農薬費	6		2,569	4,955	0.0		12.0	20.6
生産資材費	897		5,957	7,435	6.7		27.8	31.0
燃料・水道費	865		9,706	11,481	6.5		45.4	47.8
飼料費	3,336		29,240	35,469	24.9		136.6	147.8
養畜費	848		11,548	9,078	6.3		54.0	37.8
農業用共済掛金	1,417		4,984	5,752	10.6		23.3	24.0
地代・賃貸料	5,734		28,047	35,075	42.8		131.1	146.1
販売諸経費	794		4,807	5,862	5.9		22.5	24.4
修繕費	436		2,826	6,496	3.3		13.2	27.1
租税公課	20		58	45	0.1		0.3	0.2
雑費	177		2,751	3,786	1.3		12.9	15.8
素畜費			410				1.9	
当期製造経費 計	14,530	82,815	102,905	125,434	108.4	541.3	480.9	522.6
差引牛育成費用			14,895	14,306			69.6	59.6
当期製品製造原価	13,840	71,919	89,297	115,943	103.3	470.1	417.3	483.1
売上総利益	15,718	39,103	44,744	55,355	117.3	255.6	209.1	230.6
<b>【販売費及び一般管理費】</b>								
給与手当			21,584	25,801			100.9	107.5
法定福利費			1,694	1,570			7.9	6.5
保険料			42	171			0.2	0.7
減価償却費			9,450	13,062			44.2	54.4
雑費			5,714	5,934			26.7	24.7
退職金			2,834				13.2	
販売費及び一般管理費 計	8,284	32,008	41,318	46,539	61.8	209.2	193.1	193.9
営業利益	7,433	7,096	3,426	8,816	55.5	46.4	16.0	36.7
<b>【営業外費用】</b>								
支払利息		230	624	1,223		1.5	2.9	5.1
経常利益	7,433	6,865	2,801	7,592	55.5	44.9	13.1	31.6
<b>【特別利益】</b>								
固定資産売却益			2,637	1,442			12.3	6.0
<b>【特別損失】</b>								
固定資産売却損			555	653			2.6	2.7
税引前当期純利益	7,433	6,865	4,884	8,382	55.5	44.9	22.8	34.9
法人税・住民税・事業税	3,953	1,695	1,448	2,145	29.5	11.1	6.8	8.9
当期純利益	3,480	5,170	3,436	6,237	26.0	33.8	16.1	26.0

資料：(有) 研修牧場「通常総会議案」(各年)より作成。

表20 (有)研修牧場の収支(2007)

(単位:千円)

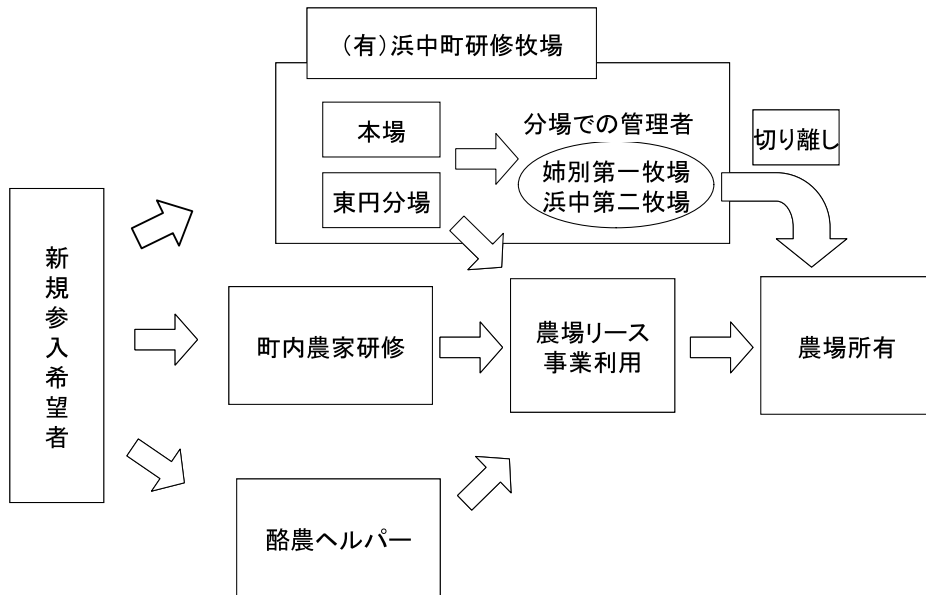
科目	損益計算書						経産牛一頭当たり				
	法人合計	本場	東岡分場	姉別第一	浜中第二	共通管理	法人合計	本場	東岡分場	姉別第一	浜中第二
【売上高】											
生乳売上高	118,455	56,514	20,584	20,600	20,756		493.6	518.5	514.6	438.3	471.7
成牛販売高	2,627	2,418	209				10.9	22.2	5.2		
育成牛販売高	13,969	6,713	1,861	2,799	2,596		58.2	61.6	46.5	59.6	59.0
家畜共済金	2,882	2,044	683	111	44		12.0	18.8	17.1	2.4	1.0
雑収入	15,990	5,350	1,614	1,960	1,681	5,386	66.6	49.1	40.4	41.7	38.2
受入補助金	17,376	6,066	2,205	1,470	1,990	5,645	72.4	55.7	55.1	31.3	45.2
売上高計	171,299	79,105	27,156	26,940	27,067	11,031	713.7	725.7	678.9	573.2	615.2
【売上原価】											
期首育成牛等棚卸高	10,297	7,682	106	2,089	421		42.9	70.5	2.7	44.4	9.6
期首貯蔵品等棚卸高	8,289	3,125	917	2,423	1,824		34.5	28.7	22.9	51.6	41.5
期末育成牛等棚卸高	7,115	4,718	508	520	1,369		29.6	43.3	12.7	11.1	31.1
期末貯蔵品棚卸高	6,656	4,230	1,149	551	726		27.7	38.8	28.7	11.7	16.5
製造経費											
肥料・農薬費	4,955	3,327	618	460	550		20.6	30.5	15.5	9.8	12.5
生産資材費	7,435	2,652	1,891	2,041	851		31.0	24.3	47.3	43.4	19.3
燃料・水道費	11,481	6,584	1,810	1,846	1,242		47.8	60.4	45.3	39.3	28.2
飼料費	35,469	16,220	6,899	7,257	5,093		147.8	148.8	172.5	154.4	115.8
養畜費	9,078	5,688	853	1,783	754		37.8	52.2	21.3	37.9	17.1
農業用共済掛金	5,752	2,786	878	1,356	731		24.0	25.6	22.0	28.9	16.6
地代・賃料	35,075	17,208	7,304	5,925	4,638		146.1	157.9	182.6	126.1	105.4
販売諸経費	5,862	3,000	931	1,039	892		24.4	27.5	23.3	22.1	20.3
修繕費	6,496	1,846	1,447	2,672	530		27.1	16.9	36.2	56.9	12.0
租税公課	45	5			1	39	0.2				0.0
雑費	3,786	2,248	402	723	414		15.8	20.6	10.1	15.4	9.4
当期製造経費計	125,434	61,564	23,033	25,102	15,696	39	522.6	564.8	575.8	534.1	356.7
差引牛育成費用	14,306	11,326		2,981			59.6	103.9		63.4	
当期製品製造原価	115,943	52,097	22,399	25,562	15,846	39	483.1	478.0	560.0	543.9	360.1
売上総利益	55,355	27,008	4,757	1,378	11,221	10,992	230.6	247.8	118.9	29.3	255.0
【販売費及び一般管理費】											
給与手当	25,801	9,281	3,000	3,600	3,600	6,320	107.5	85.1	75.0	76.6	81.8
法定福利費	1,570	751	237	307	275		6.5	6.9	5.9	6.5	6.3
保険料	171			171			0.7			3.6	
減価償却費	13,062	3,119	1,299	5,491	3,154		54.4	28.6	32.5	116.8	71.7
雑費	5,934					5,934	24.7				
共通管理経費	0	690	156	147	269	-1,262	0.0	6.3	3.9	3.1	6.1
販売費及び一般管理費計	46,539	13,841	4,692	9,716	7,298	10,992	193.9	127.0	117.3	206.7	165.9
営業利益	8,816	13,167	65	-8,338	3,923	0	36.7	120.8	1.6	-177.4	89.2
【営業外費用】											
支払利息	1,223	284	219	132	588		5.1	2.6	5.5	2.8	13.4
経常利益	7,592	12,883	-154	-8,470	3,335	0	31.6	118.2	-3.9	-180.2	75.8
【特別利益】											
固定資産売却益	1,442	1,121		321			6.0	10.3		6.8	
【特別損失】											
固定資産売却損	653	301	170	182			2.7	2.8	4.3	3.9	
税引き前当期純利益	8,382	13,703	-322	-8,332	3,334		34.9	125.7	-8.1	-177.3	75.8
法人税・住民税・事業税	2,145					2,145	8.9				
当期純利益	6,237	13,703	-322	-8,332	3,334	-2,145	26.0	125.7	-8.1	-177.3	75.8

資料: (有) 浜中町就農者研修牧場「通常総会議案」(各年)より作成。

表21 分場方式と農場リース事業の違い

項目	分場方式	農場リース事業
経営問題	本場による赤字補填	自己責任
地域	研修中からの地域との関係	農場リース貸付時からの地域との関係
生産回復	入居と同時に搾乳開始	搾乳開始までに半年以上経過

資料: 研修牧場聞き取り調査などから筆者作成。



**参考資料 浜中町における研修牧場分場方式確立後の新規参入ルート**

資料：研修牧場聞き取り調査などから筆者作成。